

4 保安

1 保安

高圧ガス

県内の平成29年中の高圧ガス保安法関係の事故は1件(昨年比6件減)であった。これは、積雪の中を不適切な方法でLPガスボンベを運搬したことにより災害事故(漏えい)が発生したものである。容器の盗難はなかった。

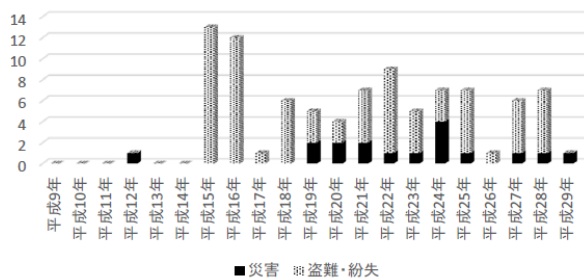
全国の状況について見ると、平成29年中の高圧ガス保安法関係の事故は756件発生しており、前年から107件減少した。事故の内訳は、災害(漏えい・火災等)に係るものが509件(前年比14件増)、「紛失・盗難」に係るものが247件(前年比121件減)であった。

高圧ガス保安法関係事故件数の推移

製造事業所	一般	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
		鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
LP	1	21	1	23	0	18	1	17	1	20	0	9	
コンピナート	0	56	0	39	0	47	0	44	0	43	0	43	
冷凍	2	124	0	145	0	134	0	184	0	224	0	237	
小計	4	303	1	288	0	271	1	326	1	397	0	412	
移動	0	29	0	42	0	31	0	24	0	20	1	16	
消費	0	83	0	52	0	73	0	82	0	67	0	66	
その他	0	13	0	10	0	7	0	20	0	11	0	15	
災害計	0	428	0	392	0	382	0	452	0	495	1	509	
盗難・紛失	3	529	6	444	1	406	5	300	6	368	0	247	
合計	7	957	7	836	1	788	6	752	7	863	1	756	

※毎年、1月1日から12月31日までの数
直近年のものは速報値であり、変動があり得る。

高圧ガス事故発生状況



LPガス

県内の平成29年中のLPガスの事故は12件(前年は2件)と大幅に増加した。

事故の内訳は、漏えい10件、漏えい爆発、漏えい火災がそれぞれ1件である。

このうち、漏えいは、液石事業者が定められた手順を怠って開栓したことを原因とするものが2件、工事業者が埋設配管の状況を十分に確認しない

まま掘削工事を実施したため配管を破損したことによるものが5件であり、いずれも定められたマニュアルを遵守していれば防ぎ得た事案であった。

全国のLPガス事故件数は185件(前年比46件増)、これに対する死者は0名(前年比増減なし)、負傷者は50名(前年比2名減)であった。

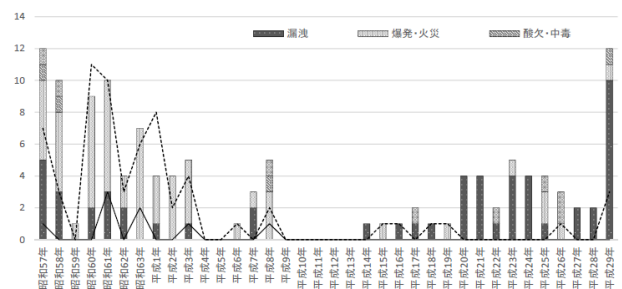
このような事故に対し、販売事業者の保安意識の向上及び消費者への注意喚起等に努める必要がある。

最近の液化石油ガス関係事故件数

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
漏えい	4	4	1	0	2	2	10
漏えい爆発	0	0	0	1(1)	0	0	1(1)
漏えい火災	1	0	2	0	0	0	1(2)
酸欠・中毒	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	2	0	0	0
県内合計	5	4	4	3(1)	2	2	12(3)
全国	227	260	210	187	179	139	185

※カッコ内は負傷者数

液化石油ガス関係事故の種別と死傷者数の推移



県内のLPガス販売事業者数は103事業所、販売店数は134件(平成30年3月31日現在)であり、販売事業者数は前年度に比べて3件減り、販売店数については、5店舗減少した。

電気工事二法

県内の電気工事業者数は461事業者(平成30年3月31日現在)である。

このうち、登録電気工事業者は293事業者(前年比4増)、みなし登録電気工事業者は167事業者(前年比17減)である。通知事業者は県内にはないが、みなし通知事業者が1件ある。

また、立入検査は、原則的には全事業者を対象としているが、平成29年度は3件実施した。

電気工事士法に基づく電気工事士免状の交付

事務のうち、平成20年度から第二種電気工事士免状の交付については鳥取県電気工事業工業組合に委託している。また、平成29年度から第一種電気工事士免状の交付についても同組合に委託をした。平成29年度の交付数は、第一種電気工事士免状が64件、第二種電気工事士免状が250件であり、それぞれ累計で2,949件、11,749件となっている。

火薬類

平成29年の火薬類事故はなかった。

全国的には平年並の事故件数だったが、火薬による死亡事故が発生した。

県内の火薬関係事故件数の推移

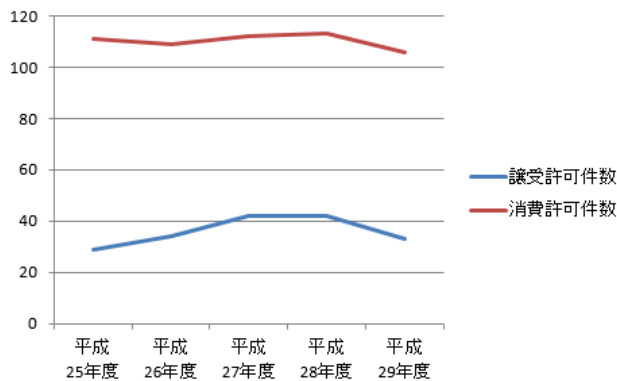
		平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
県内	事故件数	0	1	0	0	0
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	1	0	0	0

全国の火薬関係事故件数の推移

		平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
全国	事故件数	79	77	61	66	58
	死者数	0	0	0	0	1
	負傷者数	43	31	39	27	21

また、県内の譲受・消費許可件数は下図のとおりである。

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
譲受許可件数	29	34	42	42	33
消費許可件数	111	109	112	113	106



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12.31現在)

	L P ガ ス															一般ガス			冷 凍			合 計		
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者
				自 損 故 意			そ の 他																	
	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者
平成 22年							8						8			1						9	0	0
平成 23年							4						4						1			5	0	0
平成 24年	1						3						4			1			2			7	0	0
平成 25年	1						6						7			6						7	0	0
平成 26年							3		1				3			1			1			4		1
平成 27年							2									6						2		0
平成 28年							2						2			7						9		0
平成 29年							10		2	1		1	11		3	1						12		3

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(平成30年4月1日現在)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第一種製造者	LPガス	22	20	20	20	20
	一般ガス	17	18	20	20	20
	兼業	5	3	3	3	3
	冷凍	39	37	39	42	44
第二種製造者	一般ガス	106	113	113	115	118
	LPガス	2	2	2	2	2
	冷凍	444	462	464	471	479
販売事業者	LPガス	15	12	13	14	15
	一般ガス	127	175	177	179	190
	LP・一般兼業	19	26	25	26	26
	冷凍	222	209	227	227	227
貯蔵所		56	57	69	69	73
容器検査所		9	8	6	6	6
容器製造事業者		1	1	1	1	1
特定高圧ガス消費者		19	17	20	20	22
計		1103	1160	1199	1215	1246

4-3 高圧ガス別事業所の内訳

※複数のガスを取扱う事業所含む

(平成30年4月1日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	3	17	3	0	0
酸素	8	40	37	34	14
アセチレン	0	0	23	11	0
窒素	9	36	32	62	0
水素	0	0	15	13	1
炭酸ガス	7	30	72	26	0
フロンガス	32	434	321	8	0
塩素	0	0	3	2	0
LPガス	24	2	34	30	7
アルゴン	1	3	7	17	0
アンモニア	0	40	7	3	0
硫化水素	0	0	0	0	0
エチレン	0	0	4	1	0
天然ガス	8	0	3	7	0
一酸化炭素	0	0	0	0	0
特殊ガス	0	0	5	7	3
その他	0	2	14	18	0
計	92	604	580	239	25

4-4 市町村別事業所数

(平成30. 4. 1現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定高圧ガス消費者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	容器検査所	容器製造所	一般ガス販売所(冷凍機販売除く)	販売所(冷凍機販売)
	LPガス	一般ガス	LPガス・一般ガス兼業	冷凍・冷房	計	LPガス・一般ガス	冷凍・冷房							
鳥取市	4	9	2	4	19	45	125	6	4	22	4		72	78
米子市	6	7		3	16	27	119	7	6	13			67	56
倉吉市	6	0	1	2	9	12	34	7	8	4	2	1	27	19
境港市	2	2		29	33	6	98		2	1			16	17
岩美町				2	2	3	5			1			5	1
若桜町					0		1							
智頭町					0	2	3						3	3
八頭町					0	2	4	1	1				3	3
三朝町					0	3	9						2	2
湯梨浜町					0	5	13						10	2
琴浦町	2			4	6	3	25		1	5			10	2
北栄町		1			1	2	6						4	0
日吉津村					0		5						3	3
大山町					0	4	13	1		1			4	1
南部町					0	2	2			2			1	1
伯耆町					0		4							
日南町					0	1	1		1					1
日野町					0	1	3			1				1
江府町		1			1		9							
合計	20	20	3	44	87	118	479	22	23	50	6	1	227	190

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基)(平成30.4.1現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	9	7	1	17
液化炭酸ガス	8	2	0	10
液化塩素	0	0	0	0
液化窒素	26	13	0	39
液化石油ガス	1	29	7	37
液化アルゴン	1	1	0	2
液化天然ガス	4	2	1	7

4-6 LPガス事故件数

(各年12.31現在)

年		平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
発 生 件 数		2	3	2	2	9
人 的 被 害	死者					
	傷者		1			1
災 害 現 象	漏えい	2		1	2	8
	爆発・火災		1			1
	酸欠・中毒					
	その他		2	1		
漏 え い 原 因	元栓誤開放					
	接続不良			1		2
	点火ミス		1			1
	自損行為					
	その他	2	2	1	2	6
着 火 原 因	燃焼器					1
	タバコ					
	電気器具					
	その他		3			
警 報 器 (検 知 器)	有					
	無					
建 物 用 途	個別住宅	1	2			
	共同住宅				1	
	飲食店等		1	1		1
	その他	1		1	1	8
発 生 器 具	閉止弁					
	ゴム管					
	燃焼器		1			1
	その他	2	2	2	2	8

4-7 LPガス事故件数(2)

(各年12.31現在)

責任の所在	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの	1	50	2	50	-	-	-	-	1	11
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売店の処理に欠陥があったもの	-	-	-	-	-	-	-	-	2	22
建築構造の欠陥器具の不良によるもの。整備不良	-	-	-	-	-	-	1	50	1	11
その他	1	50	1	50	2	100	1	50	5	56
計	2	100	2	100	2	100	2	100	9	100

4-8 LPガス事故件数の年別推移

(各年12.31現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和48年	10	昭和63年	7	平成15年	1
昭和49年	11	平成元年	4	平成16年	1
昭和50年	10	平成2年	4	平成17年	2
昭和51年	13	平成3年	5	平成18年	6
昭和52年	11	平成4年	0	平成19年	2
昭和53年	14	平成5年	0	平成20年	4
昭和54年	10	平成6年	1	平成21年	4
昭和55年	10	平成7年	3	平成22年	1
昭和56年	10	平成8年	4	平成23年	4
昭和57年	9	平成9年	0	平成24年	4
昭和58年	8	平成10年	0	平成25年	2
昭和59年	1	平成11年	0	平成26年	3
昭和60年	10	平成12年	0	平成27年	2
昭和61年	10	平成13年	0	平成28年	2
昭和62年	4	平成14年	1	平成29年	9

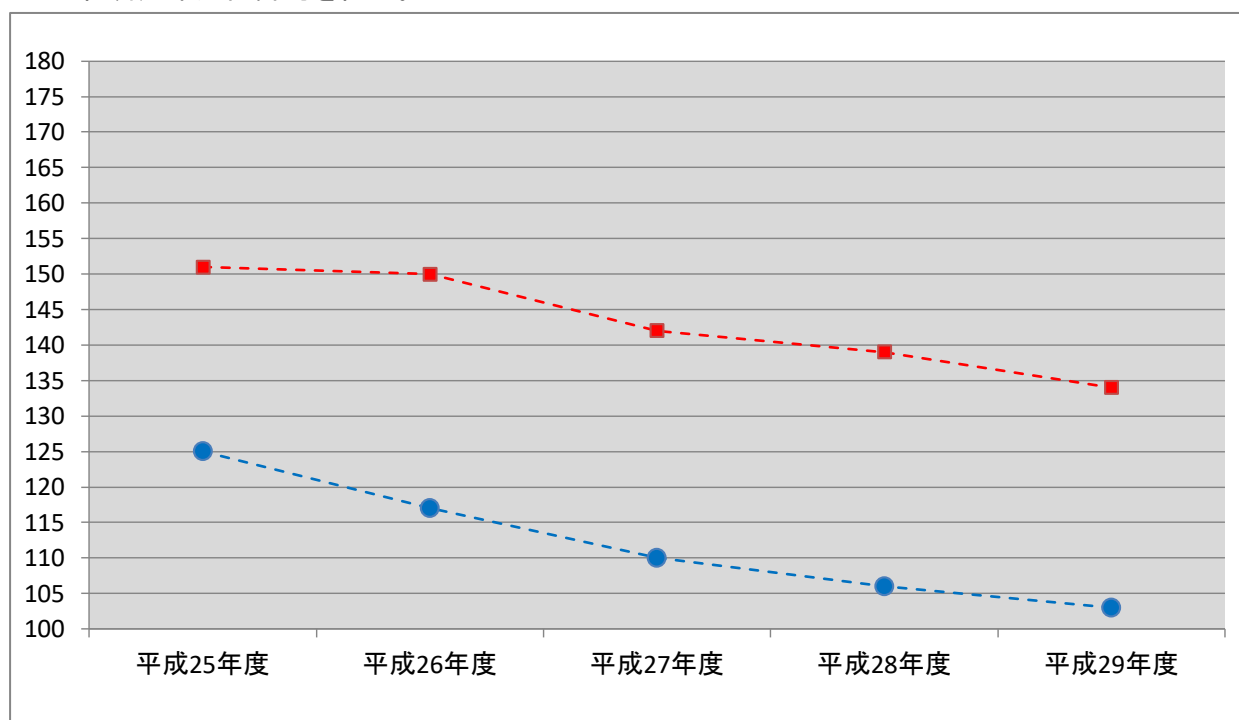
4-9 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

(平成30年3月31日現在)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業者数	125	117	110	106	103
販売所数	151	150	142	139	134

(注)1. 市町村別販売所数は4-11を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-10 市町村別LPガス販売事業所数

(平成30. 4. 1現在)

鳥取市	28(4)	湯梨浜町	3
米子市	28(8)	琴浦町	6
倉吉市	16(3)	日吉津村	1
境港市	18(3)	大山町	4
岩美町	2	南部町	3
若桜町	3	伯耆町	3
智頭町	4	日南町	3
八頭町	4	日野町	2(1)
三朝町	2	江府町	2
北栄町	2	県計	134(19)

(注) ()内は、経済産業省および産業保安監督部登録販売所で内数である。

4-10-2 LPガス販売事業所検査状況

年度	区分	検査を実施した 事業所数
	平成25年度	113
	平成26年度	129
	平成27年度	120
	平成28年度	118
	平成29年度	116

4-11 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
小 売	家 庭 ・ 業 務 用		38,097	36,589	36,227	36,454	36,757
	工 業 用		6,733	6,910	6,707	6,688	7,267
自 動 車 用 (オ ー ト ガ ス)			3,540	3,509	2,750	2,648	2,467
計			48,370	47,008	45,684	45,790	46,491

4-12 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
総世帯数(A)			214,111	215,096	216,894	217,890	218,731
LPガス消費世帯数(B)			150,870	143,448	146,642	143,433	141,815
LPガス消費量(t) (C)			38,097	36,589	36,227	36,454	36,757
普及率(%) (B/A)			70.5	66.690222	67.6	65.8	64.8
1世帯当たりLPガス消費量(kg) (C/B)			252.5	255.1	247.0	254.2	259.2

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含まない。

4-13 平成29年度高圧ガス関係試験結果

(高圧ガス関係試験結果)

区 分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)(%)
乙種化学	9	9	1	11.1
乙種機械	6	4	1	25.0
丙化(液石)	31	31	15	48.4
丙化(特別)	19	19	11	57.9
第二種冷凍	5	4	1	25.0
第三種冷凍	17	15	9	60.0
第一種販売	10	10	5	50.0
第二種販売	67	62	46	74.2
LPガス設備士	26	26	10	38.5

(高圧ガス関係免状交付状況)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付
乙 種 化 学	1	0	2	1	4	0	2	0	1	0
乙 種 機 械	2	0	1	0	0	0	1	0	1	0
丙 種 化 学 液 石	9	1	9	2	15	1	15	0	10	0
丙 種 化 学 特 別	3	0	9	0	3	1	10	0	10	0
第 二 種 冷 凍	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
第 三 種 冷 凍	6	1	2	0	3	0	9	0	8	0
第 一 種 販 売	15	1	14	2	6	1	5	0	5	0
第 二 種 販 売	31	3	40	5	27	3	45	0	31	1
液化石油ガス設備士	28	6	29	2	16	3	30	3	26	1

4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況

区分 年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	経済産業保安監督部及び経済産業局			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
昭和30年度							
昭和42年度					12		
昭和44年度	1						
昭和47年度					11		
昭和49年度	2	3					
昭和50年度		3			1		
昭和51年度		1			2		1
昭和52年度		1			3		
昭和53年度		2			1		2
昭和54年度		3					
昭和55年度				1	2		
昭和56年度	1	1	1		2	3	1
昭和57年度		1	1		3	1	
昭和58年度		1			4	1	
昭和59年度					2	1	
昭和60年度		1			2	1	
昭和61年度		1			3	2	
昭和62年度	1	1	1		3	1	2
昭和63年度		1			3	1	1
平成元年度	1	2			4	1	
平成2年度					5		1
平成3年度		2	2		5		1
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
平成18年度					4	1	1
平成19年度					4	1	1
平成20年度		1			6	1	1
平成21年度					5	1	
平成22年度					7	1	
平成23年度					4		
平成24年度					6		
平成25年度					5		
平成26年度					3		
平成27年度					5		
平成28年度					5		
平成29年度					5		
合 計	14	42	7	2	162	28	18

4-15 電気工事業者数年別推移

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
電気工事業法に基づく登録業者	337	295	291	289	293
電気工事業法に基づく通知業者	1	0	0	0	0
建設業法に基づく届出業者	198	185	186	184	167
建設業法に基づく通知業者	10	0	0	0	1
計	546	480	477	473	461

4-16 電気工事業者への立入検査実施状況

年度	検査 対象数	検査数	検査実施 率	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 25年度	546	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 26年度	480	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 27年度	477	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 28年度	473	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 29年度	461	3	0.6%	0	0	0	0	0

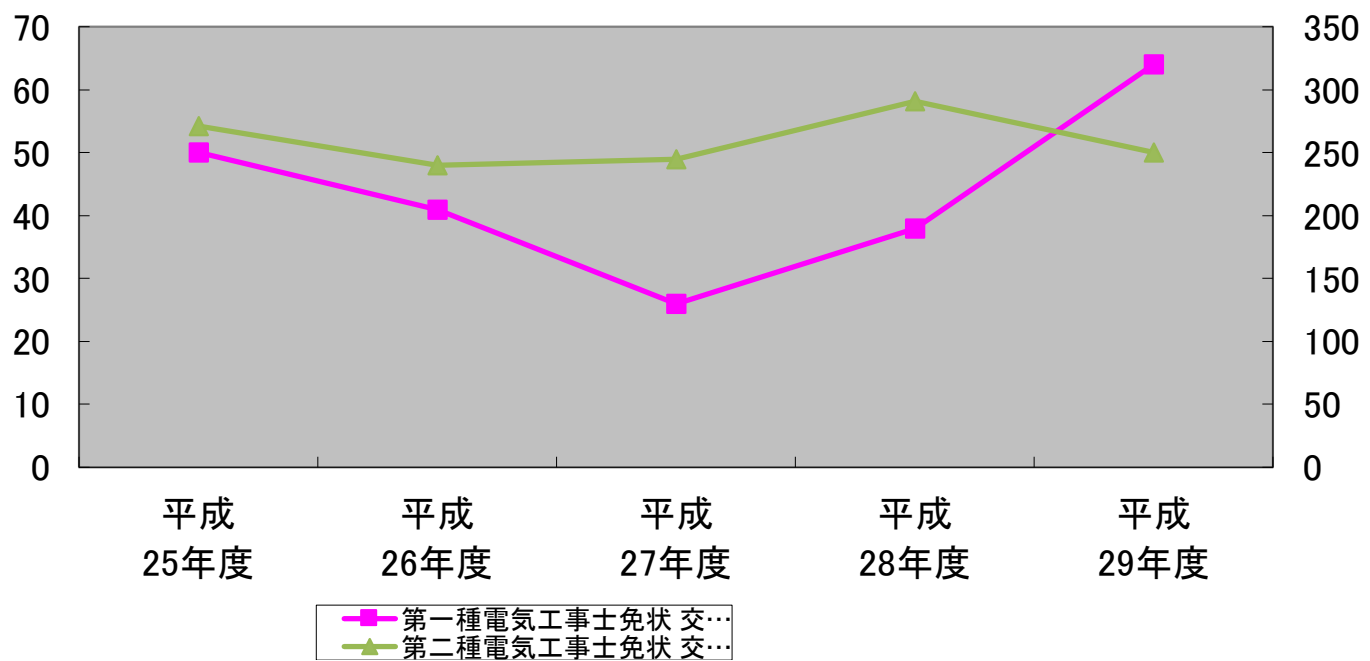
4-17 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
検査販売店数	3	3	3	3	3
検査品数	8	9	10	11	9
違反件数	0	0	0	0	0

4-18 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)

区分		年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
第一種電気工事士免状	交付数		50	41	26	38	64
	累計		2,781	2,821	2,847	2,885	2,949
第二種電気工事士免状	交付数		271	240	245	291	250
	累計		10,723	10,963	11,208	11,499	11,749



4-19 火薬類事故発生状況

(平成30年3月31日現在)

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
県内	事故件数	0	0	0	0	0
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0
全国	事故件数	79	77	61	66	58
	死者数	0	0	0	0	1
	負傷者数	49	36	43	27	26

4-20 火薬類種類別取扱別事故件数(H29)

取扱		種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数	0	1	0	0	0	0	0	1	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費中	件数	0	6	0	30	0	17	0	53	
	死者数	0	1	0	0	0	0	0	1	
	負傷者数	0	2	0	14	0	6	0	22	
運搬中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
貯蔵中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
がんろう中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の事故	件数	0	2	0	2	0	0	0	4	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	1	0	1	0	0	0	2	
合計	件数	0	9	0	32	0	17	0	58	
	死者数	0	1	0	0	0	0	0	1	
	負傷者数	0	3	0	15	0	6	0	24	

4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

(平成30年3月31日現在)

区分 \ 年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
譲受許可件数	29	34	42	42	33
消費許可件数	111	109	112	113	108

4-22 火薬庫の種類別棟数

(平成30年3月31日現在)

(単位：棟)

区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
一級火薬庫	16	16	16	16	16
二級火薬庫	0	0	0	0	0
三級火薬庫	3	3	3	3	3
煙火火薬庫	5	5	5	5	5
計	24	24	24	24	24

4-23 火薬類販売事業所数

(平成30年3月31日現在)

区分	年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
	産業火薬類(火工品含む)販売所		9	9	9	9
火工品のみの販売所		26	26	26	26	26
計		35	35	35	35	35

4-24 武器等製造法に係る許可事業者数

(平成30年度末)

製造業者	販売業者	販売及び 製造業者	計
0	5	2	7

4-25 立入検査等実施状況(産業保安)

(平成30年3月31日現在)

年度	区分	検査を実施した 事業所数	違反 件数 ※	処分・措置数 (事業所数)	
				法令に 基づく 処分	文書注 意始末 書等
平成25年度		127	0	0	0
平成26年度		113	0	0	0
平成27年度		125	0	0	0
平成28年度		118	0	0	0
平成29年度		116	0	0	0

※1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

	免状交付			火薬類取扱保安責任者講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成25年度	1	1	0	86	13	0	39
平成26年度	6	5	0	56	17	0	0
平成27年度	7	1	0	94	49	0	0
平成28年度	11	2	0	66	48	0	0
平成29年度	20	4	0	47	7	0	0

4-27 平成29年度火薬類取扱保安責任者試験の結果

区 分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)
甲種取扱保安責任者	45	45	25	55.6%
乙種取扱保安責任者	7	7	5	71.4%
丙種製造保安責任者	0	0	0	0.0%
計	52	52	30	57.7%

4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況

火薬類関係保安功労者等表彰状況		
年度	区分	火薬類関係
		経済産業大臣 知事
昭和30年度		1
昭和47年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		5
昭和55年度		2
昭和56年度		2
昭和57年度		4
昭和58年度		5
昭和59年度		5
昭和60年度		4
昭和61年度		5
昭和62年度		4
昭和63年度		3
平成元年度		2
平成2年度	1	1
平成3年度		1
平成4年度		3
平成5年度		2
平成6年度		2
平成7年度		1
平成8年度		2
平成9年度		
平成10年度		2
平成11年度		1
平成12年度		1
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		1
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		
平成29年度		
合 計	2	58

4-29 危険物許可施設の現況

(各年4月1日現在)

		平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成26年度の 組合管内別内訳		
							鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合
合計 (A)+(B)+(C)		2,601	2,549	2,501	2,416	2,387	758	454	1,175
製造所 (A)		2	2	1	1	1	1	0	0
貯蔵所	小計 (B)	1,801	1,761	1,725	1,661	1,637	509	287	841
	屋内 貯蔵所	269	268	263	252	248	95	47	106
	屋外タンク 貯蔵所	214	213	211	206	204	60	39	105
	屋内タンク 貯蔵所	65	64	62	62	61	27	9	25
	地下タンク 貯蔵所	781	745	719	700	685	219	142	324
	簡易タンク 貯蔵所	4	4	4	4	4	4	0	0
	移動タンク 貯蔵所	398	398	399	372	370	95	48	227
	屋外 貯蔵所	70	69	67	65	65	9	2	54
取扱所	小計 (C)	798	786	775	754	749	248	167	334
	給油 取扱所	475	468	462	450	450	149	103	198
	第一種販売取 扱所	3	3	3	3	3	1	1	1
	移送 取扱所	1	1	1	1	1	0	0	1
	一般 取扱所	319	314	309	300	295	98	63	134
事業所数		1,616	1,568	1,529	1,470	1,444	517	312	615

4-30 危険物取扱者試験実施状況

年度	区分	総数			甲種			乙種																		丙種					
		受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	小計			第1類			第2類			第3類			第4類			第5類			第6類			受験者	合格者	合格率(%)
								受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)			
平成25年度	一回	675	272	40.3	42	13	31.0	557	202	36.3	11	10	90.9	15	9	60.0	17	15	88.2	486	145	29.8	13	10	76.9	15	13	86.7	76	57	75.0
	二回	646	227	35.1	66	12	18.2	516	170	32.9	8	6	75.0	14	7	50.0	13	8	61.5	459	130	28.3	10	9	90.0	12	10	83.3	64	45	70.3
	三回	484	190	39.3				484	190	39.3	9	6	66.7	17	11	64.7	20	16	80.0	408	135	33.1	13	10	76.9	17	12	70.6			
	合計	1,805	689	38.2	108	25	23.1	1,557	562	36.1	28	22	78.6	46	27	58.7	50	39	78.0	1,353	410	30.3	36	29	80.6	44	35	79.5	140	102	72.9
平成26年度	一回	655	216	33.0	32	7	21.9	557	179	32.1	15	6	40.0	13	7	53.8	19	14	73.7	485	134	27.6	14	10	71.4	11	8	72.7	66	30	45.5
	二回	547	199	36.4	55	12	21.8	448	164	36.6	18	13	72.2	19	13	68.4	15	12	80.0	368	104	28.3	14	10	71.4	14	12	85.7	44	23	52.3
	三回	439	144	32.8				439	144	32.8	13	10	76.9	14	11	78.6	15	7	46.7	379	102	26.9	11	8	72.7	7	6	85.7			
	合計	1,641	559	34.1	87	19	21.8	1,444	487	33.7	46	29	63.0	46	31	67.4	49	33	67.3	1,232	340	27.6	39	28	71.8	32	26	81.3	110	53	48.2
平成27年度	一回	566	188	33.2	27	8	29.6	499	159	31.9	25	13	52.0	9	5	55.6	26	18	69.2	398	93	23.4	24	21	87.5	17	9	52.9	40	21	52.5
	二回	588	190	32.3	48	8	16.7	486	150	30.9	12	8	66.7	8	4	50.0	12	10	83.3	422	106	25.1	16	11	68.8	16	11	68.8	54	32	59.3
	三回	428	114	26.6				428	114	26.0	16	7	43.8	11	6	54.5	16	7	43.8	359	82	22.8	13	5	38.5	13	7	53.8			
	合計	1,582	492	31.1	75	16	21.3	1,413	423	29.9	53	28	52.8	28	15	53.6	54	35	64.8	1,179	281	23.8	53	37	69.8	46	27	58.7	94	53	56.4
平成28年度	一回	605	191	31.6	37	11	29.7	511	155	30.3	15	11	73.3	5	4	80.0	11	9	81.8	447	111	24.8	17	12	70.6	16	8	50.0	57	25	43.9
	二回	502	175	34.9	55	21	38.2	422	143	33.9	10	7	70.0	8	6	75.0	11	7	63.6	362	102	28.2	17	8	47.1	14	13	92.9	25	11	44.0
	三回	283	95	33.6	3	0	0.0	279	94	33.7	8	6	75.0	5	5	100.0	6	3	50.0	248	71	28.6	4	4	100.0	8	5	62.5	1	1	100.0
	合計	1,390	461	33.2	95	32	33.7	1,212	392	32.3	33	24	72.7	18	15	83.3	28	19	67.9	1,057	284	26.9	38	24	63.2	38	26	68.4	83	37	44.6
平成29年度	一回	592	225	38.0	39	12	30.8	521	194	37.2	15	15	100.0	15	10	66.7	16	13	81.3	444	140	31.5	13	7	53.8	18	9	50.0	32	19	59.4
	二回	467	217	46.5	39	14	35.9	390	182	46.7	15	11	73.3	7	5	71.4	16	12	75.0	318	131	41.2	15	9	60.0	19	14	73.7	38	21	55.3
	三回	463	182	39.3				463	182	39.3	13	7	53.8	13	10	76.9	19	14	73.7	383	124	32.4	24	17	70.8	11	10	90.9			
	合計	1,522	624	41.0	78	26	33.3	1,374	558	40.6	43	33	76.7	35	25	71.4	51	39	76.5	1,145	395	34.5	52	33	63.5	48	33	68.8	70	40	57.1

4-31 危険物取扱者免状交付状況

区分 年度	総計	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成25年度	702	27	592	26	37	45	398	43	43	83
平成26年度	544	19	475	26	28	30	335	28	28	50
平成27年度	485	16	417	30	17	35	274	34	27	52
平成28年度	429	32	364	21	14	20	262	22	25	33
平成29年度	608	24	546	33	24	35	390	35	29	38

4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

	受講者数	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成25年度	656	11	684	15	12	8	618	17	14	126
平成26年度	708	11	749	16	12	18	672	11	20	141
平成27年度	697	13	736	23	21	17	633	17	25	168
平成28年度	712	8	759	22	18	17	660	20	22	150
平成29年度	686	16	753	24	17	18	654	17	23	127